

元日銀信用機構局長 田幡直樹氏「資産の質に応じた資本を」日本経済新聞 2008年10月8日「米金融危機インタビュー」を読む

——ニューヨーク連邦準備銀行や米証券取引委員会（SEC）の前首脳と最近、金融危機に関して議論したそうですが、今の米金融と経済をどうみますか。

デフレの瀬戸際

「自動車販売や雇用に関する統計を見ると、まさにデフレの瀬戸際という感じだ。株価急落がその懸念を映している」

「金融システムの正常化を急ぐべきだ。まず不良資産の売却価格を決め、次に金融機関がそれを直接償却する。売らずに引当金を積むだけではだめだ。その結果として棄損した金融機関の資本を補てん・増強する。補てんは増資など市場からの調達や金融機関どうしの合併、公的資金の注入といった形をとる」

「こうした3つのステップを日本は10年かけてひとつひとつ実施した。米国は数週間で一度に進めようとして混乱している。うまく進まなければ資本不足の銀行の貸し渋りが進み、企業や家計部門が低迷。デフレのスパイラル（負の連鎖）になってしまう」

——7000億ドル（約71兆円）を投じて不良資産を買い取る金融安定化法の成立は金融システム正常化への第一歩になりますか。

「買い取りの対象になりうる不良資産の規模は簿価ベースで12兆ドルともいう。7000億ドルはその6%にすぎない。簿価をかなり下回る水準で買い取らざるをえない」

——時価会計の緩和や凍結を求める声もあります。

「一時的な措置ならやむをえないと考える。例えば多くの金融機関の次の決算に当たる2008年10～12月期だけ認めるのはどうだろうか。そのうえで一気に公的資金を使った資本増強まで処理を進めればよい」

「今回の危機で明らかになったのは、金融機関にとっての資本の厚みの大切さだ。資本に対して借入れが過大な状態、すなわち高レバレッジ（てこ）を問題視する向きもあるが、本質をついていない。レバレッジが高くても保有している資産の質が優良ならば構わない。借入れを減らしても不良資産を持ち続けければ問題は解決しない」

投資銀は必要

——ゴールドマン・サックスなど巨大投資銀行が銀行持ち株会社になりました。

「投資銀行は絶対になくならない。資本市場を使って企業の資産、負債、資本の構成を変え、企業の価値を高める投資銀のビジネスはますます必要だ。ただ有価証券の売買や自己資金を使った投資・買収行為などが過度に走らないよう規制を受けるとのことだ」

——市場全般に規制を強めていこうという動きが目立ちます。

「1980年代にレーガン元米大統領やサッチャー元英首相が進めた市場万能の時代は終わった。危機の発端は、自由化された米住宅市場で金融機関が所得証明もないような個人にお金を貸したことだ。金融が長らく緩和されていたことも災わいし、金融機関が収益と株価の上昇に走り、経営者は高額報酬を得た」

「人間は自由を手に入れると欲を抑えられなくなる。問題の根っこは特別目的会社を乱用し決算を粉飾した米エンロンの事件と同じだ。規制万能の立場ではないが、人間を暴走に駆り立てない自主規制をつくる作業も必要だろう」